

平成27年度予算見積調書

課室名: 会計課
 担当名: 予算係
 内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B3	大規模警備(東京オリンピック等)に向けた危機管理体制の基盤づくり			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	警察法				戦略項目 05 大規模災害への備え		
							分野施策 010501 危機管理・防災体制の強化		
<p>1 事業の概要</p> <p>平成32年に開催される東京オリンピック等の大規模イベントの開催競技場を抱える県として、早期に、そして計画的に諸対策を推進する。</p> <p>また、県民の危機管理意識の醸成を図り、官民一体となった対策を推進し、埼玉県民が一丸となって安全を確保し治安を維持する危機管理体制の基盤を構築する。</p> <p>(1) 官民合同検討会経費 449千円 (2) 各種講習会受講経費 1,458千円 (3) 装備資機材整備経費 30,168千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 官民合同検討会経費 関係機関を招致しての検討会開催 449千円 イ 各種講習会受講経費 危機管理講習、爆発性物質によるテロ対策・探知技術講習等の受講 1,458千円 ウ 装備資機材整備経費 防弾衣、防弾ヘルメット、防弾楯等の整備 30,168千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成27年度から毎年度実施 官民合同検討会、各種講習会受講 装備資機材の整備</p> <p>平成28年度 緊急時ホットラインシステムの構築 平成29年度 緊急時ホットラインシステムの導入 平成30年度 官民合同図上訓練 平成31年度 官民合同図上訓練、官民合同実動訓練</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (国5/10・県5/10)、(県10/10)</p>				<p>(3) 事業効果</p> <p>ア テロ・ゲリラ対策や治安維持体制の整備、県民の危機管理意識の醸成及び人材の育成には、5年は長いようで短い。平成32年の東京五輪開催に向けて、来年度から計画的に官民一体となった危機管理体制の基盤を構築し、万全の警備体制で臨み、県民の安全と治安維持を確保する。 イ テロ事案だけではなく、大規模災害発生時や防犯活動においても活用できる。</p>					
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	32,075							32,075	32,075
前年額									